

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)					
1	(公財)21あおり産業総合支援センター								
所管課名	商工労働部地域産業課								
決算状況 (単位:千円、%)									
出資	資本金	県出資額	県出資比率						
	549,756	390,000	70.9						
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高						
	▲ 399,720	1,897,704	654,501						
資産	資産	負債	正味財産						
	11,621,126	9,324,272	2,296,854						
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価					
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】				◎
19.76	100.33	0.03	35.65	27.36	同センターは法に基づく本県唯一の中核的支援機関であり、県内支援機関によるプラットフォームでは中心的な役割を担っている。創業から販路開拓まで県内企業等の様々なニーズに対しワンストップで一貫した支援を行う体制が構築されており、国や県の施策の実施機関として重要な役割を担っている。				
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	【計画性】				◎
34.68	6.51	25.59	247.82	78.04	これまででも中期経営計画の策定(見直し)にあたり毎年県と協議するなど連携して取り組んでおり、今後も見直しを検討する予定である。引き続きPDCAサイクルを踏まえた計画的な運営のため連携していく。				
経営評価結果				【組織運営の健全性】					◎
評価区分	B:改善の余地あり			組織運営は基本的に県の仕組みに準拠した体制が構築されており、プロパー職員を県の研修に参加させて職員の能力向上等に積極的に取り組んでいる。県派遣職員の引き揚げは計画的に進めることとしており、平成29年度に続き平成30年度の引き揚げも検討中であり、自立的、健全な組織運営体制の構築に向けて取り組んでいる。					
<p><財務状況> 財務の状況については、平成22年度以降、6期連続して経常増減額が赤字となっていたが、平成28年度はオーダーメイド型貸工場活用促進事業の終了などにより黒字化を達成し、約12億円あった累積赤字も解消された。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、運営費補助金など県の財政関与が高いことから財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目においては、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p><改善事項等> 当法人の経営は、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、補助金に依存する状況からの脱却を目指して、現在検討を進めている会員制導入のほかにも自主財源確保のための方策の検討を行うなど、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施していく必要がある。また、自律的な法人運営の確立を促進する観点から、計画に基づく確実な県派遣職員の引き揚げとプロパー職員の育成を進めるよう求めたい。今後とも、相談体制の更なる充実強化やフォーラム開催による情報発信の継続などにより、本県産業の活性化と活力ある地域づくりに貢献していくことを期待する。</p>				【経営の効率性】					○
				同センターは、人件費等の固定費の圧縮に継続して取り組んでいるが、当初計画に対して年度途中からの追加事業により直接・間接経費が増加している。引き続き経費等の節減に取り組む必要がある。					
				【財務状況の健全性】					○
				同センターは、中小企業支援法、中小企業新事業活動促進法、下請中小企業振興法等に基づく唯一の中核的支援機関であり、国や県の施策の実施機関としての役割を担っていることから、事業スキームとしての補助金、受託料、貸付金を受け入れる割合が高く、国や県の予算措置の変動の影響を受けやすい。同様に事業スキームとしての貸付事業を実施している。オーダーメイド型貸工場活用促進事業に係る県の貸付金債権の一部放棄による債務免除益により、財務状況が改善している。					